

令和 7 年度

東京都下水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、令和７年度東京都下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和８年８月３１日

東京都監査委員	保	坂	まさひろ
同	中	村	ひろし
同	茂	垣	之雄
同	後	藤	靖子
同	小	粥	純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なし、率の著増は、「－」

令和7年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和7年度東京都下水道事業会計（下水道局所管）
- 2 審査の期間 令和8年6月1日から同年8月31日まで
- 3 審査の方法

決算審査については、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合しかつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、公営企業の管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して実施した。

あわせて、事業運営については、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された下水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、重要な点で法令に適合しかつ正確であると認められる。

2 事業運営について

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

両事業の経費については、表1のとおり、区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っている。一方、流域下水道事業は、下水の処理に要する経費は市町村負担金及び都費（一般会計補助金）で賄っている。

令和7年度の事業規模は、区部下水道事業の処理水量が15億626万 m^3 であり、前年度の16億8,794万 m^3 と比較して1億8,168万 m^3 （10.8%）減少している。流域下水道事業の処理水量は3億5,614万 m^3 であり、前年度の3億9,160万 m^3 と比較して3,546万 m^3 （9.1%）減少している。これらについて局は、雨水量の減少によるとしている。

局は、令和3年3月に「東京都下水道事業 経営計画2021」（計画期間：令和3年度から令和7年度まで。以下「経営計画2021」という。）を策定し、老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を進めてきた。

令和7年度の事業実施状況を見ると、区部下水道事業においては、木場幹線等の3.2kmの幹線と、整備年代が最も古い都心部の処理区である第一期再構築エリア内526haの枝線の再構築を実施している。また、震災時に必要な下水道機能を確保するため、下水道管とマンホールの接続部の耐震化を304か所で実施している。流域下水道事業においては、立川市、東大和市及び

武蔵村山市における浸水被害を軽減するため、空堀川上流雨水幹線の整備を進めている。

また、区部下水道事業では落合水再生センター（中野水再生センターを含む）、流域下水道事業では清瀬水再生センターにおいて、運転管理業務等の包括委託（契約期間５年間）を令和４年度から導入するなど、局・東京都下水道サービス株式会社・民間事業者が連携して下水道サービスを提供している。

そうした中で、令和７年度の下水道事業全体の経営の概況は、区部下水道事業の下水道料金収入が増加基調で推移し、前年度と比べて３０６百万円増加しており、営業収益３００，００８百万円を計上している。一方、労務単価の上昇や物価高騰による管渠等下水道施設の維持管理費の増加や、再構築工事等に伴う資産減耗費の増加などにより営業費用が増加したことから、令和７年度の営業損失は７８，３５２百万円となり、長期前受金戻入（注）等の営業外収益があるものの、当年度純損失３，３８４百万円を計上している。

今後の事業環境について見ると、収益については、区部下水道事業では、下水道料金収入が堅調に推移するものの、使用者の節水意識の向上等により、使用水量１ｍ^３当たりの料金単価の低い小口使用者の増加傾向があることから、大幅な増加を見込むことは困難な状況となっている。また、流域下水道事業では、令和８年４月に維持管理負担金の単価改定を行ったことから、収益が改善することが見込まれる。費用については、両事業において、労務単価の上昇や物価高騰により維持管理や建設改良に必要な経費増加の継続が見込まれるため、今後、事業の計画的な推進に向け、必要な事業費を適切に見込むとともに、引き続き、経費の縮減を図りつつ、財源の確保に取り組む必要がある。

こうした状況の中、局は、事業を取り巻く課題解決に向けた施策を着実に推進するため、令和８年３月に「東京都下水道事業 経営計画２０２６」（計画期間：令和８年度から令和１２年度まで。以下「経営計画２０２６」という。）を策定した。この経営計画２０２６では、下水道施設の計画的な再構築、浸水対策の着実な推進、地震への備えの強化、脱炭素化の取組を推進するとともに、財政基盤の強化等の取組により強靱で持続可能な事業運営を目指すとしている。

流域下水道事業は継続して純損失を計上しており、区部下水道事業も、今後、物価上昇等による経費の増加が継続した場合、財政収支がマイナスで推移することを見込んでいる。このため、局は、令和８年度から流域下水道事業において維持管理負担金の単価改定を行うとともに、両事業において国費や企業債による資金確保に加え、更なるコストの縮減などにより、持続可能な財政運営に取り組むとしている。

労務単価の上昇や物価高騰の影響については今後とも注視が必要である中、局は、経営計画２０２６に基づく事業の着実な推進により、下水道サービスの更なる向上を図るとともに、維持管理や建設改良に必要な経費の縮減や財源確保に努めつつ、不断の経営効率化に一層努めていく必要がある。

（注）施設整備に対する国庫補助金等の収入は長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

【表 1 下水道事業会計の維持管理費及び資本費の財源】

区分		経費	財源	
区部 下水道 事業	各家庭（公共 汚水ます）か ら水再生セ ンターまで の施設	維持管理費 管渠費、ポンプ場費、 処理場費、一般管理費 （総係費等）等	【汚水分】 下水道料金	【雨水分】 一般会計補助金
		資本費 減価償却費、支払利息等		維持管理費の 24%等 資本費の 61%等（注 1）
流域 下水道 事業	流域下水道 幹線から水 再生センタ ーまでの施 設	維持管理費 管渠管理費、 処理場管理費等	市町村からの維持管理負担金	
		資本費 減価償却費、支払利息等	都費（一般会計補助金）	
			市町村からの建設負担金、改良負担金 （注 2）	

（注 1）区部下水道事業の汚水、雨水処理費の負担割合は「公共下水道事業繰出基準の運用について」（昭和 56 年 6 月 5 日自治準企第 153 号）に基づき、維持管理費、資本費ごとに経費を区分し、算定したもの。

（注 2）市町村からの建設負担金、改良負担金は、流域下水道事業の建設費、改良費への負担金であり、減価償却に合わせて対応額が収益として戻入される。

第3 経営の状況

1 事業概要

(1) 処理水量と下水道料金収入等の推移

過去5年間の区部下水道事業の処理水量と下水道料金収入の推移は、表2のとおりである。

令和7年度の処理水量は、雨水量の減少により、前年度と比べて1億8,168万 m^3 減少し、15億626万 m^3 となっている。また、令和7年度の下水道料金収入は、小口使用者の汚水排出量の増加等により、前年度と比べて306百万円増加し、151,989百万円となっているなど、下水道料金収入は堅調に推移している。

【表2 過去5年間の処理水量と下水道料金収入の推移（区部）】

（単位：千 m^3 、百万円）

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理水量		1,668,878	1,615,774	1,587,939	1,687,948	1,506,266
下水道料金	小口	86,430	84,212	83,408	83,963	84,391
	中口	26,595	27,628	28,251	28,381	28,473
	大口	32,787	36,402	39,589	41,014	40,779
	減免	△ 1,708	△ 1,688	△ 1,691	△ 1,675	△ 1,654
	計	144,105	146,555	149,557	151,683	151,989

（注）小口とは月当たり50 m^3 以下、中口は51 m^3 ～1,000 m^3 、大口は1,000 m^3 を超える使用者である。

過去5年間の流域下水道事業の処理水量と維持管理負担金収入の推移は、表3のとおりである。

令和7年度の処理水量は、雨水量の減少により、前年度と比べて3,546万 m^3 減少し、3億5,614万 m^3 となっている。また、処理水量の減少に伴い、令和7年度の維持管理負担金収入は、前年度と比べて1,331百万円減少し、11,363百万円となっている。

【表3 過去5年間の処理水量と維持管理負担金収入の推移（流域）】

（単位：千 m^3 、百万円）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理水量	367,099	367,763	353,502	391,608	356,141
維持管理負担金	11,535	11,522	11,013	12,694	11,363

(2) 主要施策の主な取組

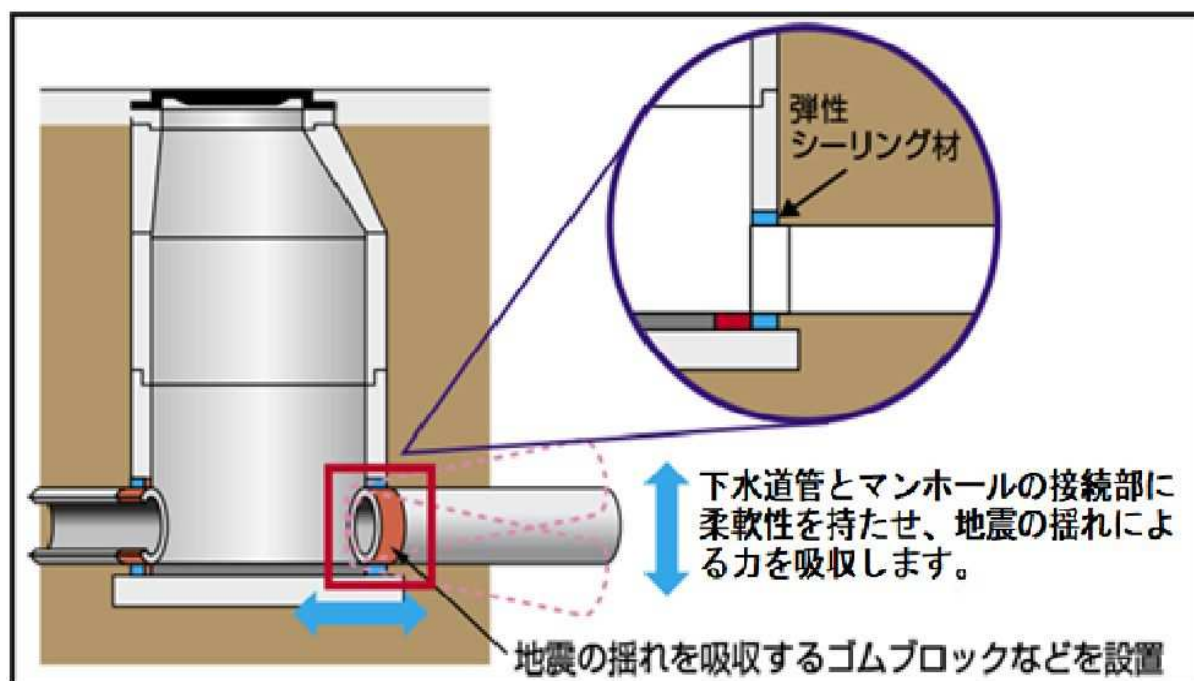
令和7年度の事業実施状況を見ると、局は、令和3年3月に策定した経営計画2021の最終年度として、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策などの事業を実施している。区下水道事業においては、整備年代が最も古い都心部の処理区である第一期再構築エリア内526haの枝線の再構築を実施したほか、図1に示す下水道管とマンホールの接続部の耐震化を304か所を実施するなどした。

経営計画2021に掲げた事業指標のうち、主な実績は表4のとおりである。再構築及び浸水対策の実績は工期の延伸等により目標値に達しなかったものの、震災対策及び合流式下水道の改善については目標値に達している。

【表4 経営計画2021で掲げる主な事業指標に係る実績】

施策	事業指標	単位	令和7年度 実績値	計画期間内 (令和3～7年度)	
				目標値	実績値
再構築	第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積	ha	526	3,500	3,243
浸水対策	重点地区	地区	2	7	6
震災対策	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数(図1)	か所	304	1,200	1,232
合流式下水道の改善	貯留施設等の貯留量	万m ³	4	25	25

【図1 下水道管とマンホールの接続部の耐震化】



2 経営成績

(1) 経営成績の推移

過去5年間の経営成績の推移は、表5のとおりである。

下水道事業会計は、区部下水道事業と流域下水道事業を区分経理している。下水道事業は、大規模施設を有していることから、その営業損益は、営業費用の5割以上を占める減価償却費の影響が大きく、継続して損失が計上される傾向にある。経常損益は、国庫補助金等を充当して整備した施設の長期前受金戻入などが含まれる営業外収益を計上しており、区部下水道事業では継続して利益が計上され、流域下水道事業では継続して損失が計上されている。

区部下水道事業においては、下水道料金収入の増加などに伴い営業収益が増加傾向にあるものの、管渠費などの維持管理費等の増加に伴い営業費用も増加傾向にあり、営業費用が営業収益を上回る状況が継続している。一方、長期前受金戻入等の営業外収益により、図2のとおり、経常収益が経常費用を上回る状況が継続しており、令和7年度は当年度純利益1,046百万円を計上している。

流域下水道事業においては、処理場管理費などの維持管理費等の増加に伴い営業費用が増加傾向にあり、営業費用が営業収益を上回る状況が継続している。また、図3のとおり、経常費用が経常収益を上回る状況が継続しており、令和7年度は当年度純損失4,430百万円を計上している。

これらの結果、令和7年度の会計全体の当年度純損失は3,384百万円となっている。当年度純損失の計上は平成5年度以来のことである。

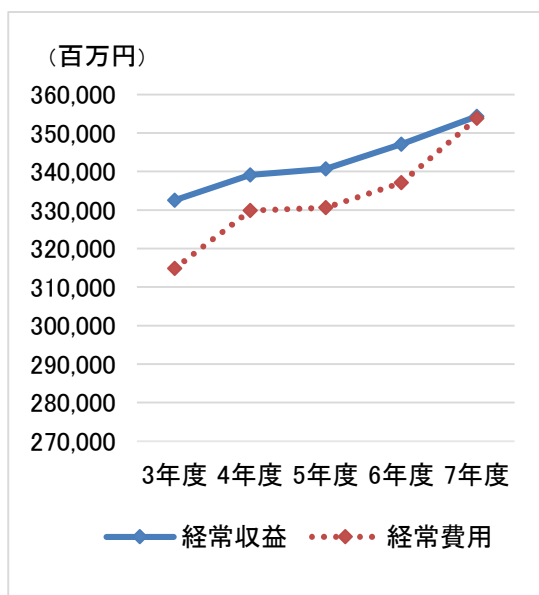
【表5 過去5年間の経営成績の推移】

(単位：百万円)

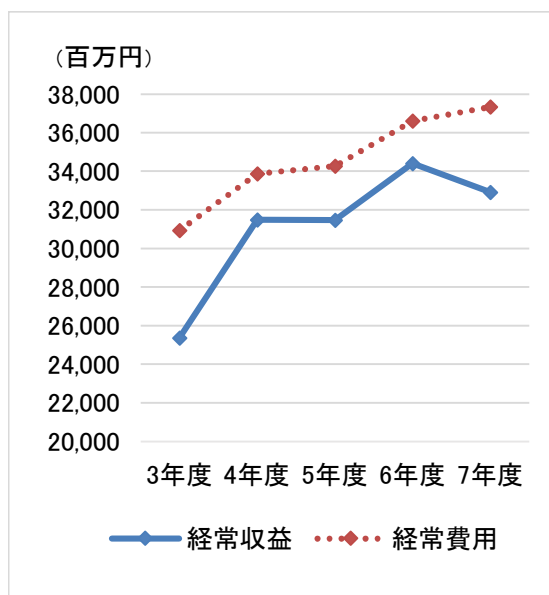
項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区部下水道事業	営業収益	263,875	270,131	271,986	276,622	281,442
	うち下水道料金	144,105	146,555	149,557	151,683	151,989
	うち一般会計補助金	110,375	112,460	112,865	114,780	120,587
	営業費用	299,545	316,093	316,844	324,628	341,372
	うち減価償却費	178,668	179,934	181,057	184,724	186,656
	うち管渠費	30,313	32,353	34,978	34,944	38,514
	うち資産減耗費	10,758	13,621	8,453	8,857	16,943
	営業損益	△ 35,670	△ 45,962	△ 44,857	△ 48,006	△ 59,929
	営業外収益	68,675	68,931	68,661	70,440	72,873
	うち長期前受金戻入	50,097	51,713	50,891	52,090	55,592
	営業外費用	15,336	13,752	13,773	12,487	12,404
	経常損益	17,667	9,217	10,031	9,947	539
	特別利益	—	710	—	1,610	(注) 507
	特別損失	3,019	—	828	1,907	—
	当年度純損益	14,648	9,928	9,202	9,650	1,046
流域下水道事業	営業収益	11,947	17,447	17,973	20,060	18,565
	うち管理費負担金収入	11,535	11,522	11,013	12,694	11,363
	うち一般会計補助金	—	4,659	4,858	4,543	4,747
	営業費用	30,482	33,452	33,695	36,245	36,988
	うち減価償却費	17,241	17,193	17,129	17,748	18,057
	うち処理場管理費	12,247	14,546	14,344	15,450	16,061
	営業損益	△ 18,534	△ 16,005	△ 15,721	△ 16,185	△ 18,422
	営業外収益	13,419	14,040	13,502	14,351	14,339
	うち長期前受金戻入	13,002	13,522	12,996	13,460	13,927
	営業外費用	464	416	570	365	347
	経常損益	△ 5,579	△ 2,381	△ 2,789	△ 2,199	△ 4,430
	特別利益	4,990	—	—	94	—
	特別損失	—	—	343	94	—
	当年度純損益	△ 589	△ 2,381	△ 3,132	△ 2,199	△ 4,430
会計全体	営業収益	275,823	287,578	289,960	296,683	300,008
	営業費用	330,028	349,546	350,539	360,874	378,361
	営業損益	△ 54,205	△ 61,967	△ 60,579	△ 64,191	△ 78,352
	営業外収益	82,094	82,972	82,164	84,792	87,212
	営業外費用	15,801	14,168	14,343	12,852	12,751
	(参考：営業外損益)	66,293	68,803	67,820	71,939	74,461
	経常損益	12,087	6,836	7,241	7,748	△ 3,891
	特別利益	4,990	710	—	1,705	507
	特別損失	3,019	—	1,171	2,001	—
	当年度純損益	14,059	7,546	6,070	7,451	△ 3,384

(注) 区部下水道事業の特別利益は幹線工事の工期延長に伴う遅延違約金によるものである。

【図2 過去5年間の経常収益・
経常費用の推移(区部)】



【図3 過去5年間の経常収益・
経常費用の推移(流域)】



3 財政状態

(1) 財政状態の推移

過去5年間の財政状態の推移は、表6のとおりである。

令和7年度の資産合計は、前年度と比べて21,833百万円増加し、5,909,139百万円となっている。なお、現金預金が8,160百万円増加しているのは、前年度と比べて企業債の償還による支出が減少したことなどによるものである。

過去5年間の企業債残高の推移は、図4のとおりである。局は、将来的な財政負担を見据え、企業債の発行・償還の管理を計画的に行うことにより、事業に必要な財源としての企業債を有効に活用していくとしており、令和7年度の企業債残高は、前年度と比べて8,788百万円増加し、1,104,106百万円となっている。なお、企業債については、下水道施設の整備等における事業規模や他の財源の状況を踏まえ、経営計画期間ごとに収入合計における企業債の発行割合を指標として設定し、各年度の発行額を適切に管理している。

また、当年度純損失を計上していることから、剰余金において、当年度純損失3,384百万円に前年度繰越利益剰余金165百万円を加えた3,218百万円を当年度未処理欠損金として計上している。

なお、剰余金処分として、減債積立金9,650百万円を未処分利益剰余金へ処分し、残額6,432百万円を翌年度繰越利益剰余金とするとしている。

【表6 過去5年間の財政状態の推移】

(単位：百万円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	5,718,883	5,714,527	5,713,550	5,714,444	5,728,045
うち建設仮勘定	611,974	671,889	691,182	661,080	725,174
流動資産	186,669	168,231	182,083	172,861	181,093
うち現金預金	66,339	52,315	80,654	70,677	78,838
資産合計	5,905,558	5,882,760	5,895,634	5,887,306	5,909,139
固定負債	1,134,135	1,080,599	1,049,894	1,025,287	1,031,805
うち企業債	1,118,524	1,064,401	1,033,032	1,009,643	1,014,579
流動負債	233,268	241,119	248,651	205,417	232,703
うち企業債	116,612	122,360	120,743	85,674	89,526
繰延収益	1,603,232	1,597,821	1,600,226	1,593,288	1,584,570
負債合計	2,970,636	2,919,540	2,898,772	2,823,993	2,849,079
資本金	2,648,332	2,687,155	2,729,344	2,798,583	2,807,918
剰余金	286,589	276,064	267,516	264,728	252,141
うち利益剰余金	40,697	30,074	21,496	19,019	9,650
うち欠損金	—	—	—	—	3,218
資本合計	2,934,921	2,963,220	2,996,861	3,063,312	3,060,060
負債資本合計	5,905,558	5,882,760	5,895,634	5,887,306	5,909,139

【図4 過去5年間の企業債残高の推移】

